



Creating for the Future

BUSINESS REPORT

2019

第123期 報告書
2018年4月1日～2019年3月31日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

グループの進むべき道を明示した新セグメントのもと、 持続的な利益成長と企業価値の最大化を追求してまいります。



代表取締役社長 長谷川 隆代

Q1. 2019年3月期の連結業績は増収増益となりました。
当期の業績と取り組みをどのように評価していますか。

A1. 全社員が収益力の強化のマインドを高めることで、
前期を上回る好成績を残すことに成功しました。

2019年3月期は、好業績であった前年度を上回る業績を目標としていましたので、売上高および各利益段階で実績を残せたことに達成感があります。懸案事項でありました利益剰余金のマイナスを解消したほか、自己資本比率も28%を超える水準まで回復しました。

全社員の力を結集して経営基盤の強化に取り組んだことが目に見える成果として顕在化した意義ある1年であったと受け止めています。

Q2. この4月から中期経営計画「Change SWCC 2022」の2年目がスタートしています。
計画の進捗状況と成果をお聞かせください。

A2. 事業セグメントを「グループが進むべき方向性」
の視点で今年4月に再編・再定義しました。

社長就任以来、私は昭和電線グループが事業構造から企業風土まであらゆる領域で「変わる」ことを目標に置いて経営に当たりました。中期経営計画の名称の「Change」には、私の変革にかける強い思いを託しています。

計画が始動して1年が経過しましたが、①事業収益力の強化 ②新事業の創出 ③海外事業の新展開の3点においては、一定の進捗を確保できたのではないかと考えています。事業収益力の強化の面では、高付加価値製品へのシフトを進めた電力システム事業が大幅な増収増益となりました。新事業の創出に関しては、EV・車載や医療、FAなど注力すべき領域を設定し、市場深耕へ向けた態勢を整えることができました。海外事業の新展開では生産・販売の最適化を通じてグローバル企業集団としての存在感を高めています。

将来を見据えての施策としましては、4月1日に実施

した事業セグメントの変更を強調したいと思います。従来は製品種別を軸としたセグメント構成でしたが、「エネルギー・インフラ事業」「通信・産業用デバイス事業」「電装・コンポーネンツ事業」「新規事業」という、いわばグループが進むべき道を明示したセグメントに再編しました。株主のみなさまを含むすべてのステークホルダーの方々に、当社グループの技術領域や将来の方向性がしっかり伝わるセグメントといたしました。また4月1日にはセグメント長（執行役員）の権限を大幅に拡充し、成長戦略の実行力の向上と本社グループ会社間の連携強化を図りました。

Q3. 当社グループはローリング方式で中期経営計画を更新しています。
次の中期経営計画の基本戦略についてご説明ください。

A3. 資本コストを意識した経営を基本に据え、利益水準のさらなる向上に挑戦します。

「Change SWCC2022」で掲げた定量目標のうち、最終利益は2019年3月期に前倒しで達成することができました。これを踏まえて、2020年3月期を初年度とするローリング計画を現在策定中です。次の中期経営計画では、過去3年をかけて実現した利益水準のさらなる向上をテーマの中心のひとつに位置づけるとともに、資本コストを強く意識したROIC経営を基本として打ち出していく予定です。

事業面では、エネルギー・インフラをはじめとする基盤事業で収益性の改善を図る一方、新たな事業・製品の創出と海外売上高の拡大に経営資源を積極的に投入していきます。特に海外事業は、2018年にワイヤハーネスの製造会社を設立したベトナムの他、多数の拠点を擁する中国で事業基盤のさらなる強化に取り組んでいく方針です。経営体制面では、社員の努力と成果に報いる新たな人事評価システムの導入を含め、働き方改革とダイバーシティの取り組みを加速いたします。

Q4. 株主のみなさまにメッセージをお願いいたします。

A4. 長い歴史に培われたコア技術を強みに産業と社会に新たな価値を提供してまいります。

昭和電線グループは5月に創立83年周年を迎えました。長い歴史のなかで培ってきた高度な金属加工技術や素材技術、設計技術に加え、幅広い産業分野での豊富な知見とノウハウこそが、当社グループの優位性の源泉です。今後もこれらの強みにさらに磨きをかけ、広く産業と社会に当社グループの独自価値を発信・提供していきたいと考えています。

株主のみなさまへの利益還元については、収益状況、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、継続的な配当を行うことを基本方針としています。2019年3月期につきましては、財務基盤の強化を念頭に1株当たり2円増配の7円の配当とさせていただきました。今後は着実な利益成長を通じて株主価値の向上を図るとともに、配当性向の引き上げを視野に持続的な成長を追求してまいります。

株主のみなさまにはこれまで以上のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



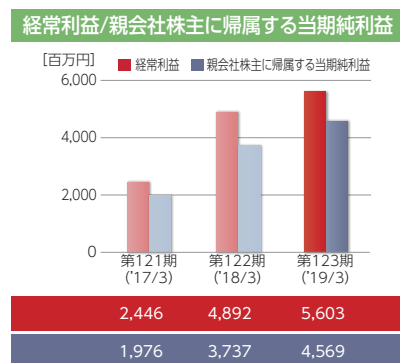
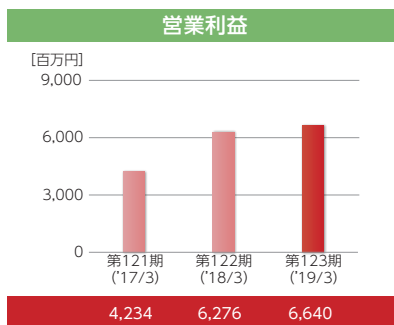
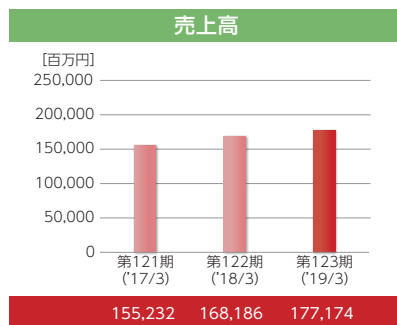
連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	74,138	70,936
現金及び預金	4,877	4,682
受取手形及び売掛金	43,437	39,730
たな卸資産	21,265	21,898
その他	4,581	4,637
貸倒引当金	△ 23	△ 12
固定資産	50,027	52,581
有形固定資産	39,245	39,564
建物および構築物	7,365	7,592
機械装置及び運搬具	5,716	5,958
土地	23,600	23,603
その他	2,563	2,409
無形固定資産	1,224	1,499
投資その他の資産	9,557	11,517
投資有価証券	5,537	5,441
退職給付に係る資産	1,911	3,657
その他	3,116	2,560
貸倒引当金	△ 1,007	△ 141
資産合計	124,165	123,518

科目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	69,755	69,957
支払手形及び買掛金	21,238	21,931
短期借入金	33,524	34,381
その他	14,992	13,645
固定負債	18,781	20,082
長期借入金	12,054	13,240
退職給付に係る負債	636	625
その他	6,090	6,216
負債合計	88,537	90,040
純資産の部		
株主資本	29,807	25,387
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,536	5,536
利益剰余金	965	△ 3,454
自己株式	△ 916	△ 915
その他の包括利益累計額	5,135	7,470
その他有価証券評価差額金	918	787
土地再評価差額金	5,581	5,581
為替換算調整勘定	1,213	1,681
退職給付に係る調整累計額	△ 2,578	△ 580
非支配株主持分	685	619
純資産合計	35,628	33,477
負債及び純資産合計	124,165	123,518



(※) グラフ中の「1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」は、第121期連結会計年度の期首に10株につき1株の株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

連結損益計算書の要旨

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	177,174	168,186
売上原価	155,455	146,539
売上総利益	21,718	21,646
販売費及び一般管理費	15,077	15,370
営業利益	6,640	6,276
営業外収益	655	375
営業外費用	1,692	1,758
経常利益	5,603	4,892
特別利益	49	14
特別損失	87	816
税金等調整前当期純利益	5,565	4,090
法人税等	910	238
当期純利益	4,654	3,851
非支配株主に帰属する 当期純利益	85	114
親会社株主に帰属する当期純利益	4,569	3,737

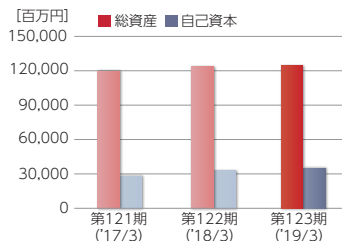
連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位 百万円)

当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	5,536	△ 3,454	△ 915	25,387
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,569		4,569
剰余金の配当			△ 149		△ 149
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,420	△ 0	4,419
当期末残高	24,221	5,536	965	△ 916	29,807

当連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	787	5,581	1,681	△580	7,470	619	33,477
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,569
剰余金の配当							△ 149
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	130	-	△ 467	△ 1,997	△ 2,334	66	△ 2,268
当期変動額合計	130	-	△ 467	△ 1,997	△ 2,334	66	2,151
当期末残高	918	5,581	1,213	△ 2,578	5,135	685	35,628

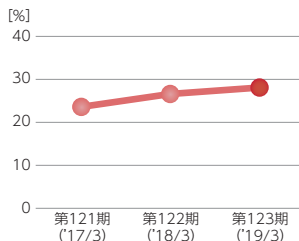
総資産/自己資本



119,528 123,518 124,165

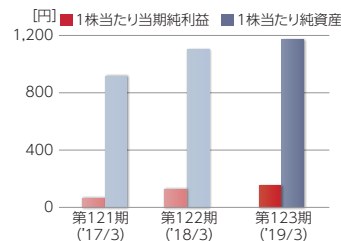
28,150 32,857 34,943

自己資本比率



23.6 26.6 28.1

1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



64.14 123.93 153.22

913.60 1,101.71 1,171.66

トピックス




●2019年度よりグループ戦略に即したセグメントへ変更

従来の製品群を主体とするセグメントから、ビジネス分野や事業戦略に即したセグメントへと変更いたしました。これにより、グループ会社の枠を超えて基盤事業の再構築や成長事業、新規事業の拡大を促進してまいります。

(従来のセグメント)

電線線材事業
電力システム事業
巻線事業
コミュニケーションシステム事業
デバイス事業

(新しいセグメント)

エネルギー・インフラ事業	
通信・産業用デバイス事業	
電装・コンポーネンツ事業	
新規事業(含:その他)	

なお、各セグメントの事業内容については、次頁をご参照ください。

●さらなるコーポレートガバナンス強化への取り組み

①監査等委員会設置会社への移行

当社は、この度、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監督と業務執行の分離を進めることで、業務執行の意思決定のスピードを向上させ、効率的・機動的な経営体制を実現してまいります。

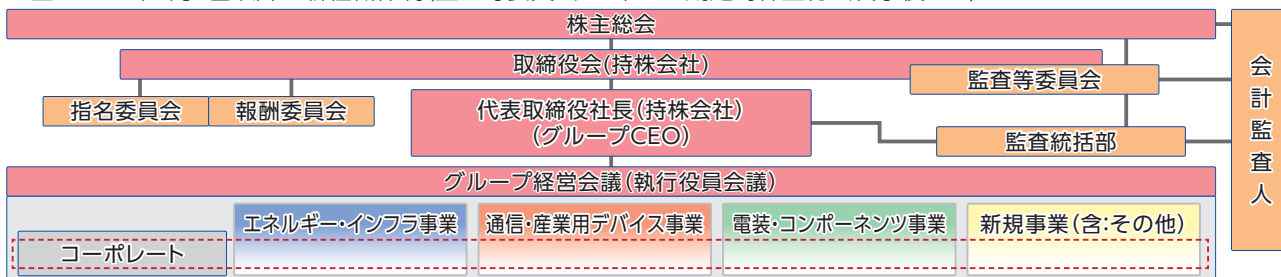
②執行役員制度の強化・拡充

持株会社の執行役員の権限を大幅に強化・拡充するとともに、その責任を明確にすることにより、新たな執行役員体制の下での業務執行の迅速・効率化を徹底して進めてまいります。執行役員名は、次頁をご参照ください。

③グループ経営管理および内部統制の強化

持株会社とグループ会社の連携をこれまで以上に強化することで、グループ経営管理および内部統制についても一層の強化を図ってまいります。

■ 2019年4月1日以降の新組織体制(監査等委員会は、第123期定時株主総会終了後から)



会社の概況 (2019年6月26日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
資本金 24,221,681,314円
本店 〒210-0024
川崎市川崎区日進町1番14号
TEL(044)223-0520

役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 監査等委員である取締役
代表取締役社長(グループCEO) 長谷川 隆代 取締役 武氏 英明
取締役(専務執行役員) 張 東成 社外取締役 戸川 清
取締役 田中 幹男 社外取締役 平井 隆一
社外取締役 胡 国強

執行役員

グループCEO(代表取締役社長) 長谷川 隆代 執行役員 大竹 潔
専務執行役員(取締役) 張 東成 執行役員 佐久間 寛
常務執行役員 山口 太 執行役員 小又 哲夫
執行役員 川瀬 幸雄 執行役員 板垣 哲
執行役員 兒玉 喜直 執行役員 不二木 哲
執行役員 山村 隆史 執行役員 樋口 嘉章
執行役員 大根田 進

グループの主要な事業内容

エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、機器電材、免震装置

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス、制振・制音デバイス

電装・コンポーネンツ事業

巻線、裸線、銅合金線

新規事業(含:その他)

自動車用電線、ネットワークソリューション、物流 他

■ 連結対象子会社 (2019年3月31日現在 20社)

- 昭和電線ケーブルシステム株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社ダイジ
- 株式会社SDS
- 株式会社アクシオ
- 株式会社ユニマック
- 青森昭和電線株式会社
- 株式会社エステック
- 昭光機器工業株式会社
- 株式会社昭和サイエンス
- 昭和リサイクル株式会社
- 多摩川電線株式会社
- 株式会社ロジス・ワークス
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- 香港昭和有限公司
- SWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.

■ 持分法適用会社 (2019年3月31日現在 4社)

- 華和工程股份有限公司
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- 富通昭和線纜(杭州)有限公司
- 富通昭和線纜(天津)有限公司

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式総数	30,826,861株
株主数	17,137名

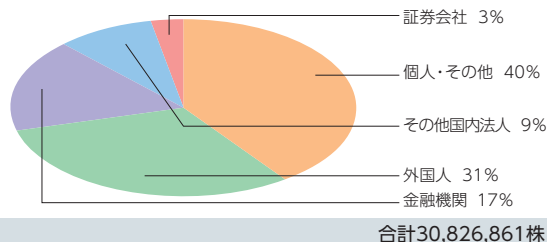
大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
那須 功	1,221	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,135	3.8
JXTGホールディングス株式会社	979	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	893	2.9
富国生命保険相互会社	772	2.5
株式会社FT	578	1.9
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	530	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	457	1.5
INTERACTIVE BROKERS LLC	363	1.2

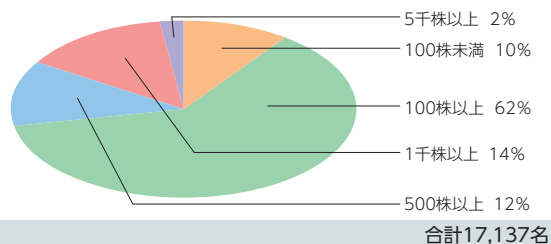
※上記のほか、当社が所有している自己株式1,003,297株があります。
※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

株式分布状況

●所有者別株式数



●所有株数別株主数



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (公告掲載の当社ホームページアドレス) http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱しております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

株主さまのご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前の文字に証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。
このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。
なお、株主さまのご住所・お名前として登録されている文字については、お取引証券会社等(「特別口座」の場合は、口座管理機関である三井住友信託銀行)にお問合わせください。